



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日 東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,140	△7.1	△119	—	△107	—	△116	—
26年3月期第1四半期	2,304	△4.3	△39	—	△31	—	△36	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △103百万円(-%) 26年3月期第1四半期 0百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△12.67	—
26年3月期第1四半期	△4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,507	6,693	70.0
26年3月期	9,661	6,825	70.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,651百万円 26年3月期 6,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	0.7	△90	—	△60	—	△80	—	△8.74
通期	10,000	△0.8	40	—	70	—	40	—	4.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,382,943株	26年3月期	9,382,943株
27年3月期1Q	226,991株	26年3月期	226,991株
27年3月期1Q	9,155,952株	26年3月期1Q	9,159,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、景気は緩やかな回復基調にあります。平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減も見られました。

食品業界では、消費者からの安心・安全、低価格志向が続く中、円安による原材料価格高騰への対応やフードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化などがますます求められています。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は21億4千万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販し、新聞・雑誌などの媒体を活用しPRを行いました。しかしながら既存品の販売数量は減少し、売上高は8億2千8百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。加工食品においては、低価格競争が激しく販売数量は減少し、売上高は9億1千4百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。その他の食料品では医療用食材が堅調に推移しましたが、それ以外の食料品は低調のため売上高は3億8千7百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

利益面では、販売数量の減少による影響や当第1四半期連結会計期間から稼働いたしました基幹システムの減価償却費の計上もあり、営業損失1億1千9百万円（前年同四半期は3千9百万円の損失）、経常損失1億7百万円（前年同四半期は3千1百万円の損失）、四半期純損失は1億1千6百万円（前年同四半期は3千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円減少し、95億7百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金で1億9千6百万円、たな卸資産で7千万円、建設仮勘定で1億1千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で4億7千8百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2千3百万円減少し、28億1千3百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金で9千5百万円、長期借入金で3億5千9百万円増加したものの、支払手形及び買掛金8千9百万円、未払金で3億9千9百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円減少し、66億9千3百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し、70.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,959	2,177,042
受取手形及び売掛金	2,129,811	1,651,693
たな卸資産	1,007,778	1,078,547
繰延税金資産	1,940	1,866
その他	114,951	86,991
貸倒引当金	△5,023	△4,618
流動資産合計	5,230,418	4,991,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,348,341	5,335,143
減価償却累計額	△4,317,924	△4,328,498
建物及び構築物(純額)	1,030,416	1,006,645
機械装置及び運搬具	6,842,489	6,788,491
減価償却累計額	△6,298,707	△6,249,043
機械装置及び運搬具(純額)	543,782	539,447
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	46,490	46,490
減価償却累計額	△24,833	△26,701
リース資産(純額)	21,656	19,788
建設仮勘定	27,817	139,156
その他	460,041	454,846
減価償却累計額	△382,908	△382,570
その他(純額)	77,133	72,276
有形固定資産合計	3,372,448	3,448,958
無形固定資産	487,745	464,887
投資その他の資産		
投資有価証券	467,443	499,399
その他	103,604	102,233
投資その他の資産合計	571,047	601,632
固定資産合計	4,431,241	4,515,478
資産合計	9,661,660	9,507,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,801	794,199
短期借入金	36,648	131,676
リース債務	6,377	5,705
未払金	923,087	523,614
未払法人税等	18,429	3,237
賞与引当金	34,275	17,191
設備関係支払手形	58,017	82,886
その他	130,306	163,465
流動負債合計	2,090,943	1,721,978
固定負債		
長期借入金	6,981	366,119
リース債務	14,700	13,497
繰延税金負債	168,610	178,881
退職給付に係る負債	494,142	471,833
資産除去債務	47,053	46,831
その他	14,100	14,100
固定負債合計	745,587	1,091,263
負債合計	2,836,530	2,813,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,449,567	3,306,059
自己株式	△127,577	△127,577
株主資本合計	6,572,258	6,428,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,437	163,119
繰延ヘッジ損益	—	△1,703
為替換算調整勘定	91,379	78,837
退職給付に係る調整累計額	△24,394	△17,266
その他の包括利益累計額合計	209,422	222,987
少数株主持分	43,447	42,020
純資産合計	6,825,129	6,693,758
負債純資産合計	9,661,660	9,507,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,304,334	2,140,714
売上原価	1,789,897	1,669,894
売上総利益	514,436	470,820
販売費及び一般管理費	553,993	590,670
営業損失(△)	△39,557	△119,850
営業外収益		
受取利息	710	283
受取配当金	4,214	4,427
受取保険金	-	4,102
雑収入	4,168	4,928
営業外収益合計	9,093	13,742
営業外費用		
支払利息	223	966
雑損失	654	148
営業外費用合計	878	1,115
経常損失(△)	△31,342	△107,223
特別利益		
固定資産売却益	1,211	9
特別利益合計	1,211	9
特別損失		
固定資産除却損	1,595	5,978
特別損失合計	1,595	5,978
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,725	△113,191
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,860
法人税等調整額	630	22
法人税等合計	4,121	2,882
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,847	△116,074
少数株主利益又は少数株主損失(△)	756	△34
四半期純損失(△)	△36,603	△116,039

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,847	△116,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	20,681
繰延ヘッジ損益	—	△1,703
為替換算調整勘定	34,432	△13,935
退職給付に係る調整額	—	7,127
その他の包括利益合計	36,732	12,170
四半期包括利益	885	△103,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,313	△102,475
少数株主に係る四半期包括利益	4,199	△1,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,298,616	2,298,616	5,717	2,304,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	153	—	153
計	2,298,770	2,298,770	5,717	2,304,488
セグメント利益	255,514	255,514	3,210	258,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,514
「その他」の区分の利益	3,210
全社費用(注)	△298,282
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△39,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,131,274	2,131,274	9,439	2,140,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	229	—	229
計	2,131,503	2,131,503	9,439	2,140,943
セグメント利益	211,931	211,931	7,735	219,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,931
「その他」の区分の利益	7,735
全社費用(注)	△339,518
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△119,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。